

参考和訳

Morgan Stanley

モルガン・スタンレー

2010 年度第 2 四半期決算を発表

- 純営業収益は 80 億ドル
- 継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.80 ドル(モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッド変動による 0.27 ドルと一過性の税効果 0.20 ドルを含む)
- 第 2 四半期の普通株式 1 株当たり簿価は 7%増の 29.65 ドル

[ニューヨーク、2010 年 7 月 21 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2010 年度第 2 四半期(2010 年 4 月 1 日 - 2010 年 6 月 30 日) の同社に帰属する継続事業による利益が 14 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益が 0.80 ドルになったと発表した。これに対し、2009 年度第 2 四半期の継続事業による損益は 1 億 3,800 万ドルの損失、希薄化調整後の 1 株当たり損益は 1.36 ドルの損失だった。第 2 四半期の純営業収益は前年同期の 52 億ドルに対し、80 億ドルとなった。第 2 四半期の純営業収益はモルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッドの変動(債務評価調整額:DVA)による 7 億 5,000 万ドルの増収要因を含んでいるが、前年同期は 23 億ドルの減収要因となっていた^{1,2}。今四半期と前年同期の決算の比較は、2009 年 5 月 31 日に設立完了した合弁会社、モルガン・スタンレー・スミス・バーニー(MSSB)の業績の影響を受けている³。さらに今四半期の決算は、連邦および州政府の検査状況に基づく納税引当金の再測定に関連する 3 億 4,500 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり 0.20 ドル)の税効果を含んでいる。第 2 四半期の継続事業による年率換算した平均普通株主資本利益率は 12.2%となった。

第 2 四半期の同社に帰属する非継続事業を含む純利益は、希薄化調整後 1 株当たり 1.09 ドルであり、これに対し、2009 年度第 2 四半期は希薄化調整後 1 株当たり 1.10 ドルの純損失だった。非継続事業には、ヴァン・キャンペン・インベストメンツを含むリテール向け資産運用事業のほぼすべてを売却したことによる 5 億 1,400 万ドルの税引後利益⁴を含んでいる。

人件費は 39 億ドルであったが、これは 2009 年の裁量ボーナスに対する英国政府による給与税に関連する 3 億 6,100 万ドルの費用を含んでいる⁵。MSSB³に関連する人件費の増加の大半が法人・機関投資家向け証券業務部門の人件費減少で相殺された結果、人件費は前年同期の 38 億ドルから若干の増加にとどまった。同社の純営業収益に対する人件費の比率は前年同期の 73%に対し、今四半期は 49%だった。人件費以外の費用は主に MSSB³の算入により、前年同期の 20 億ドルから 24 億ドルに増加した。

業績のハイライト

- 投資銀行業務の営業収益は 8 億 8,500 万ドルとなった。同社は世界の公表ベースと完了ベー

スの M&A 取扱高で第 2 位、世界の IPO 引受高で第 1 位となった⁶。

- ・ セールス&トレーディング業務の純営業収益は 37 億ドルであったが、これには今四半期の DVA²に関連する 7 億 5,000 万ドルの増収要因を含んでいる。
- ・ グローバル・ウェルス・マネジメントの純営業収益は 31 億ドル、顧客資産は 1 兆 5,000 億ドル、ファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)は 1 万 8,087 人となった。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は 4 億 1,000 万ドルだった。同社はヴァン・キャンペン・インベストメンツを含むリテール向け資産運用のほぼすべての事業のインベスコに対する売却を完了した。
- ・ モルガン・スタンレーと株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループは、すでに発表していた合併事業の業務を 2010 年 5 月 1 日に開始した⁷。

モルガン・スタンレー社長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「今期の市場環境は厳しかったものの、モルガン・スタンレーは慎重かつ規律ある執行に注力したことが奏功した。当社は、顧客第一主義を重視した投資銀行業務においてその主導的な立場を一層強化し、セールス&トレーディング業務では顧客フローを増強する一方、合併会社モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの統合および資産運用業務の再構築を引き続き進展させた。グローバルに展開する事業において当社が取り組むべき課題はまだ多く、今後数ヶ月にわたり市場環境が厳しいことも予想されるが、我々は、規制改革が金融業界および市場に対する信頼回復のための重要なステップになると確信している。」

セグメント別の業績概要 (単位は 100 万ドル)						
	法人・機関投資家向け 証券業務		グローバル・ウェルス・ マネジメント・グループ		資産運用業務	
	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益
2010 年度 第 2 四半期	\$4,502	\$1,570	\$3,074	\$207	\$410	(\$86)
2010 年度 第 1 四半期	\$5,344	\$2,067	\$3,105	\$278	\$653	\$173
2009 年度 第 2 四半期	\$2,967	(\$298)	\$1,923	(\$71)	\$358	(\$210)

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前損益は、2009 年度第 2 四半期の 2 億 9,800 万ドルの損失に対し、今四半期は 16 億ドルの利益を計上した。今四半期の税引前利益率は 35%だった⁸。純営業収益は前年同期の 30 億ドルに対し、45 億ドルとなった。DVA は前年同期が 23 億ドルの減収要因だったのに対し、今四半期は約 7 億 5,000 万ドルの増収要因となった²。比較対象期間の DVA が異なるため、債券と株式のセールス&トレーディング業務に関しては主に今期の業績について考察する。

- ・ アドバイザリー業務の収益は前年同期比 7%増の 2 億 8,800 万ドルとなったが、これは前年同期と比べて完了した案件が増加したことによる。
- ・ 引受業務の収益は市場活動の低下により、前年同期比 30%減の 5 億 9,700 万ドルとなった。株式引受業務の収益は前年同期の 4 億 5,600 万ドルから 2 億 6,900 万ドルに減少した。債券引受業務の収益は同 18%減の 3 億 2,800 万ドルだった。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 23 億ドルで、上述した DVA に関連する

6億200万ドルの増収要因を反映している²。今四半期の業績は、厳しいトレーディング環境で一部打ち消されたものの、金利・クレジット・為替商品(IRCC)の顧客フロー改善を反映している。コモディティの今四半期の純営業収益は一部のストラクチャード取引で計上された純営業収益が主な原動力となった。

- ・株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は14億ドルで、上述したDVAに関連する1億2,900万ドルの増収要因を反映している²。現物業務およびデリバティブ業務の業績は、厳しいトレーディング環境において顧客フローが改善したことを反映している。プライム・ブローカレッジ業務は堅調な業績を計上した。
- ・その他のセールス&トレーディング業務の純損失は1億100万ドルとなった。融資および貸出枠で2億7,700万ドルの時価評価損が発生したが、その他ヘッジ業務の1億7,600万ドルの純営業収益で一部打ち消された。
- ・投資損益は今四半期の株式評価額の減少を反映して6,800万ドルの損失となったが、前年同期の1億8,400万ドルの損失から縮小した。前年同期の損失は主に不動産投資の損失によるものである。
- ・今四半期の人件費は16億ドルであったが、これは2009年の裁量ボーナスに対する英国政府による給与税に関連する3億5,400万ドルの費用を含んでいる。人件費は上述したDVA変動²の影響を除いた純営業収益の減少を主因として前年同期の21億ドルから減少した。純営業収益に対する人件費の比率は前年同期の71%に対し、今四半期は36%となった。人件費以外の費用は、訴訟費用の増加を受け、前年同期比12%増の13億ドルとなった。
- ・95%の信頼区間で測った同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均VaR(バリュアット・リスク)は2010年度第1四半期の1億6,900万ドルに対し、1億6,400万ドルとなった。平均トレーディングVaRは2010年度第1四半期の1億4,300万ドルに対し、1億3,900万ドルだった。

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの2010年度第2四半期における継続事業による税引前損益は、前年同期の7,100万ドルの損失に対し、2億700万ドルの利益となった。今四半期決算とそれ以前の決算との比較は、2009年5月31日に設立が完了した合弁会社MSSB³の業績の影響を受けている。今四半期の税引前利益率は7%だった⁸。同部門の利益は、シティグループへの非支配持分配分後および税引前で、1億7,100万ドルとなった⁹。

- ・純営業収益は前年同期の19億ドルに対し、31億ドルとなった。これは、市況低迷の影響で一部相殺されたものの、主にMSSB設立完了に伴う純営業収益の増加分を反映している。
- ・人件費は、MSSBの業績が今四半期決算に完全に算入されたことを受け、前年同期の14億から20億ドルに増加した。2010年度第2四半期における純営業収益に対する人件費の比率は、前年同期の71%に対し64%となった。人件費以外の費用は主にMSSBの算入により、前年同期の6億3,200万ドルから9億100万ドルに増加した。今四半期の決算にはMSSBの統合に関連する費用の約1億600万ドルが含まれる。
- ・総顧客預り資産は、2010年度第2四半期末時点で1兆5,000億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は3,960億ドル、総顧客預り資産に占める比率は26%だった。
- ・第2四半期末時点で18,087人在籍するファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の1人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均はそれぞれ67万9,000ドルおよび8,300万ドルだった。

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前損益は、前年同期の 2 億 1,000 万ドルの損失に対し、8,600 万ドルの損失となった。非継続事業には、ヴァン・キャンペン・インベストメンツを含むほぼすべてのリテール向け資産運用事業の業績と売却益が含まれる。

- ・ 純営業収益は、前年同期の 3 億 5,800 万ドルに対し、4 億 1,000 万ドルとなった。
- ・ コア業務¹⁰の純営業収益は、前年同期の 4 億 7,100 万ドルに対し、3 億ドルとなった。純営業収益の減少の主因は、前年同期は投資ビークル(SIV)が発行したバランスシート上に残る証券の売却に伴い 1 億 2,800 万ドルの利益を計上したこと、およびプリンシパル投資が前年同期の利益から損失に転じたことである。
- ・ マーチャント・バンキング業務の純営業損益は、前年同期の 1 億 1,300 万ドルの損失に対し、1 億 1,000 万ドルの黒字となった。これは主に前年同期は同社がスポンサーとなっている不動産ファンドへの貸出枠の時価評価損に関連して自己取引が損失を計上したこと、および他の不動産投資が前年同期の損失から今四半期は小幅な利益に転じたことを反映している。
- ・ 人件費は、前年同期の 3 億 3,100 万ドルに対し 2 億 8,200 万ドルとなった。これは従業員繰延報酬および共同投資制度におけるプリンシパル投資が前年同期の利益から今四半期は損失に転じたことを主に反映しているが、一部は特定の国際的な税務コスト均等処理のための支払いで相殺されている。2010 年度第 2 四半期の純営業収益に対する人件費の比率は前年同期の 93%に対し 69%だった。人件費以外の費用は前年同期比 10%減の 2 億 1,400 万ドルだった。
- ・ 2010 年 6 月 30 日時点の顧客預り・管理資産は、前年同期の 2,420 億ドルから 2,510 億ドルに増加した。これは同社のマネーマーケット・ファンドを中心とする顧客資金の純流出によって一部相殺されたものの、市場が上昇したことを反映している。

資本について

同社の Basel II に基づく Tier1 自己資本比率は約 16.4%、普通株ベースの Tier1 自己資本比率は約 9.2%である^{8,11}。

2010 年 6 月 30 日時点で、同社は資本管理株式買い戻しプログラムの一環として普通株式の買い戻しを実施していない。

発行済み株式数 14 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価は 29.65 ドルである。同社に帰属する純利益に加えて、日本の法人・機関投資家向け証券業務における同社の非支配持分売却に伴う税引後利益の 7 億 1,700 万ドルに関連して、簿価は 1 株当たり 0.51 ドル増加した。この利益はその他の包括利益に計上されている。

その他の事項

2010 年度第 2 四半期の継続事業による実効税率は 12.9%だった。前述のとおり、今四半期決算には、連邦および州政府の検査状況に基づく納税引当金の再評価に関連する 3 億 4,500 万ドルの税効果が含まれる。これを除く同四半期の年間実効税率は 33.5%となる。

同社は取締役会が四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.05 ドルに決定した旨を発表した。配当は 2010 年 7 月 30 日時点の普通株主に対し、2010 年 8 月 13 日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 42 カ国にある 1,200 以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細についてはwww.morganstanley.comを参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

The information above contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A of the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2009 and other items throughout the Form 10-K, the Company's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Company's Current Reports on Form 8-K.

- ¹ モルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変動に起因するクレジット・スプレッドの変化を示す(一般的に債務評価調整額(DVA)と呼ばれる)。
- ² 第 2 四半期のセールス&トレーディング業務の純営業収益は DVA による 7 億 5,000 万ドルの増収要因を含んでいるが(債券:6 億 200 万ドル、株式:1 億 2,900 万ドル、その他:1,900 万ドル)、前年同期は 23 億ドルの減収要因となっていた(債券:13 億ドル、株式 7 億 5,700 万ドル、その他:2 億 3,700 万ドル)。
- ³ MSSB の業績はスミス・バーニーの旧事業に関連する純営業収益と費用(人件費と非人件費)を含む。これは 2009 年 5 月 31 日の合併会社設立手続き完了以降、同社の業績を押し上げる要因となった。
- ⁴ 同事業の売却による累積ベースの税引後利益 6 億 7,300 万ドルのうち、5 億 1,400 万ドルが今四半期に計上されている。その他の税引後利益 1 億 5,900 万ドルはこれまでの四半期の非継続事業に計上された。
- ⁵ 費用は以下の事業部門に計上されている。法人・機関投資家向け証券業務:3 億 5,400 万ドル、グローバル・ウェルス・マネジメント:400 万ドル、資産運用業務:300 万ドル。
- ⁶ 出典:トムソン・ロイター(2010 年 7 月 6 日時点)、2010 年 1 月 1 日-2010 年 6 月 30 日。
- ⁷ この合併事業の業績は法人・機関投資家向け証券業務に計上されているが、今四半期には大きな影響を与えていない。
- ⁸ 税引前利益率と Tier1 普通資本比率は非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は税引前の継続事業による損益を純営業収益で除したものである。Tier1 普通資本比率は Tier 1 資本(注 11 参照)から適格永久優先株、適格信託優先証券、適格制限コア資本項目を控除し、MSSB の非支配株式に関連するのれん代および非サービシング資産の部分を調整して、リスク資産で除したものである。モルガン・スタンレーと投資家は業績と自己資本比率の評価にこうした財務指標を利用している。
- ⁹ 同社は連結対象である MSSB の 51%持分を保有している。シティグループ・インクが保有する 49%持分に関する決算は、本リリースに添付する同社の財務補足情報 8 ページの非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。
- ¹⁰ コア業務には従来型ファンド、ヘッジファンド、ファンド・オブ・ファンズの資産運用を含む。
- ¹¹ 同社は連邦準備理事会が採用している銀行持株会社の自己資本比率規制に従って Tier I 資本比率とリスク資産を算出している。この規制は、Basel I とも言われる 1988 年 7 月付け「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(その後の改定を反映)に記載された枠組みに基づいている。この算出は 2010 年 7 月 21 日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2010 年 6 月 30 日を期末とする同社四半期報告書 Form10-Q で修正される可能性がある。